

県内経済とくらしむき

長崎県県民生活環境部統計課

〔1〕おもな動き

【推計人口】 …… 7月

令和2年7月1日の推計人口 1,313,322人
世帯数 561,451世帯

参考：H27.10.1現在国勢調査総人口：1,377,187人、
世帯数：560,720世帯

1 推計人口

令和2年7月1日現在の推計人口は、1,313,322人で、前月(1,314,078)に比べ756人の減少となった。

市部では大村市(128)の1市で増加し、長崎市(△213)、佐世保市(△175)、島原市(△65)、南島原市(△57)、雲仙市(△56)、平戸市(△49)、対馬市(△46)、諫早市(△41)、西海市(△29)、松浦市(△19)、壱岐市(△7)、五島市(△2)の12市で減少した。

郡部では、長与町(△31)、時津町(△31)、川棚町(△24)、新上五島町(△23)、佐々町(△12)、東彼杵町(△2)、小値賀町(△2)の7町で減少した。波佐見町では、増減がなかった。

自然動態は、出生数801人、死亡数1,287人で486人の減少、社会動態は、転入者数2,509人(県内転入を含む)、転出者2,779人(県内転出を含む)で、270人の減少となった。

2 世帯数

令和2年7月1日現在の世帯数は、561,451世帯で前月(561,377)に比べ74世帯の増加となった。

(注)

異動人口推計＝H27国勢調査確定数＋住民基本台帳(転入、転出、出生、死亡)

【賃金・労働時間・雇用(30人以上)】…5月

1人当たり現金給与総額 267,512円
対前月比 3.6%増加
対前年同月比 2.9%増加

1 賃金

5月の常用労働者1人当たりの賃金をみると、現金給与総額は267,512円で、前月に比べ3.6%増加し、前年同月に比べ2.9%増加した。

現金給与総額を定期給与(きまって支給する給与)と特別給与(特別に支払われた給与)に分けると、定期給与は250,805円で、前月に比べ2.0%減少し、前年同月に比べ1.0%増加した。

特別給与額は16,707円で、前年同月に比べ、5,255円増加した。

2 労働時間

5月の常用労働者1人当たりの労働時間をみると、総実労働時間は137.8時間で、前月に比べ8.3%減少し、前年同月に比べ5.8%減少した。

総実労働時間を所定内と所定外に分けると、所定内労働時間は127.7時間で前月に比べ8.5%減少し、前年同月に比べ5.7%減少した。

所定外労働時間数は10.1時間で、前月に比べ6.5%減少し、前年同月に比べ7.3%減少した。

3 雇用

5月の常用労働者数は207,886人で、前月に比べ1.4%減少し、前年同月に比べ8.6%減少した。

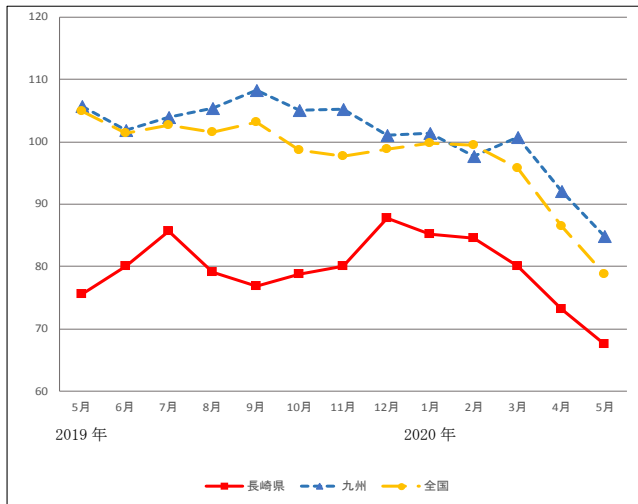
【鉱工業生産指数】……………5月

令和2年5月の鉱工業生産指数

(平成27年=100)

区分	季節調整指数		原指数	前年同月比(%)
	調整指数	前月比(%)		
長崎県	67.5	△7.8	65.1	△11.4
九州	84.9	△6.5	77.6	△21.5
全国	78.7	△8.9	72.2	△26.3

鉱工業生産指数の推移【季節調整指数】



令和2年5月の鉱工業生産指数は、季節調整指数が67.5で対前月比は7.8%の減、原指数は65.1で対前年同月比は11.4%の減となった。

業種別にみると、はん用・生産用機械工業、窯業・土石製品工業、食料品工業など6業種が上昇し、電気機械工業、繊維工業、輸送機械工業など7業種が低下した。

○主な上昇業種

業種	前月比(%)	前年同月比(%)	上昇に寄与した主な品目
はん用・生産用機械工業	5.4	22.1	バンディングマシン
窯業・土石製品工業	3.0	△5.9	護岸用コンクリートブロック
食料品工業	2.7	△13.0	その他の調味料

○主な低下業種

業種	前月比(%)	前年同月比(%)	低下に寄与した主な品目
電気機械工業	△58.3	△60.0	交流発電機
繊維工業	△33.3	△39.3	漁網・陸上網
輸送機械工業	△14.2	△25.8	新造船

(注) 前月比は季節調整指数の対前月増減率、前年同月比は原指数の対前年同月増減率のことである。

【長崎市消費者物価指数】……………6月

総合指数(H27=100)	103.8
対前月比(%)	△0.1
対前年同月比(%)	+0.9

令和2年6月の長崎市の消費者物価総合指数は、平成27年を100として、103.8である。

前月比△0.1%の下落で、主な上昇要因は「教育」の+2.4%、「保健医療」+0.2%であり、主な下落要因は「食料」の△0.2%、「教養娯楽」の△0.5%である。

前年同月比は、令和2年2月は+0.6%、3月は+1.1%、4月は+1.2%、5月は+1.1%と推移した後、6月は+0.9%の上昇であった。

また、生鮮食品を除く総合指数は103.7であり、前月比は△0.1%であり、前年同月比は+0.7%であった。

(前月との比較)

△上昇した費目

教	育	2.4%
保	健 医 療	0.2%

▽同水準の費目

交 通 ・ 通 信	±0.0%
光 熱 ・ 水 道	±0.0%
住 居	±0.0%

▽下落した費目

諸 雑 費	△0.2%
家 具 ・ 家 事 用 品	△0.3%
被 服 及 び 履 物	△0.9%
教 養 娯 楽	△0.5%
食 料	△0.2%

【家計(長崎市・勤労者世帯)】……6月

消費支出(一世帯当たり)	240,161円
前月比	26,310円減(9.9%減)

令和2年6月の長崎市・勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の消費支出は240,161円で、前月比9.9%の減、前年同月比は6.0%の減であった。

平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は33.6%であった。

(注)「長崎市の勤労者世帯の家計の平均」と考えず、参考値として利用ください。